

テーマは「法人化している農業経営体」

法人経営体数

東北6県の農業経営体のうち、法人化している経営体（以下、「法人経営体」という。）の数は4,266経営体で、全体の農業経営体に占める割合は2.2%となっています。また、法人経営体の組織形態をみると、株式会社の形態としている農業経営体が52%を占めています（表1）。

表1 法人化している農業経営体数 (経営体)

区 分	農業経営体数	うち、法人化している農業経営体数							その他の法人
		計	法人化している経営体数割合	農事組合法人	株式会社	合名会社 合資会社 合同会社	農 協	その他の各種団体	
全 国	1,075,705	30,707	2.9%	7,329	18,942	1,035	1,699	377	1,325
東 北	194,193	4,266	2.2%	1,299	2,222	152	230	126	237
青森県	29,022	646	2.2%	102	374	22	48	61	39
岩手県	35,380	840	2.4%	288	391	24	52	11	74
宮城県	30,005	688	2.3%	210	384	26	20	14	34
秋田県	28,947	710	2.5%	372	246	23	41	12	16
山形県	28,241	626	2.2%	202	364	18	28	5	9
福島県	42,598	756	1.8%	125	463	39	41	23	65

資料 2020年農林業センサス結果



Maff Navi

まふナビ東北

Vol.22 [令和6年1月]

「まふナビ東北」では、各種政府統計調査結果や行政データ等を活用して分析した東北農業の実態に関する分析データをお届けします。
[発行]
 農林水産省 東北農政局 統計部

部門別の法人経営体数

4,266 法人経営体のうち、農産物の販売があった経営体は 3,812 経営体で全体の 89%を占めています。これらの経営体について農産物販売金額1位の部門を見ると、稲作部門が 1,702 経営体（全体に占める割合は 45%）と一番多く、秋田県では同部門が 67%を占めています。

表2 農産物販売金額1位部門別の法人経営体数 (経営体)

区 分	計	稲 作	麦類 雑穀類 豆類 工業農作物	露地野菜 施設野菜 果樹類 花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産
全 国	27,952	9,072	2,659	8,172	1,446	1,674	1,732	1,313	1,352	532
東 北	3,812	1,702	256	871	216	129	209	212	190	27
青 森	568	163	56	208	24	13	24	30	47	3
岩 手	735	290	38	136	51	43	48	51	75	3
宮 城	652	298	54	123	36	27	46	42	22	4
秋 田	646	430	32	69	33	9	14	43	10	6
山 形	559	276	27	131	32	13	36	29	12	3
福 島	652	245	49	204	40	24	41	17	24	8

資料 2020年農林業センサス結果

部門別の法人化している経営体数の割合

農産物販売金額1位の部門別の農業経営体のうち、法人化している経営体の割合をみると、養豚部門及び養鶏部門の割合が高くなっており、中でも秋田県の養豚部門は78%、青森県の養鶏部門は73%の経営体が法人化しています。

また、耕種部門はおおむね10%以下となっていますが、宮城県の麦類作等部門では14%と高くなっています（表3）。

表3 農産物販売金額1位部門別の法人経営体数割合 (割合)

区 分	計	稲 作	麦類作 雑穀類 豆類 工業農作物	露地野菜 施設野菜 果樹類 花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産
全 国	3%	2%	5%	3%	11%	13%	6%	52%	41%	30%
東 北	2%	1%	5%	2%	11%	7%	3%	58%	39%	10%
青 森	2%	2%	5%	1%	14%	8%	6%	65%	73%	13%
岩 手	2%	1%	3%	2%	9%	6%	2%	65%	34%	4%
宮 城	2%	1%	14%	4%	17%	6%	3%	51%	31%	8%
秋 田	2%	2%	5%	2%	12%	11%	4%	78%	43%	11%
山 形	2%	2%	5%	1%	13%	7%	11%	45%	33%	17%
福 島	2%	1%	7%	2%	10%	8%	4%	41%	32%	13%

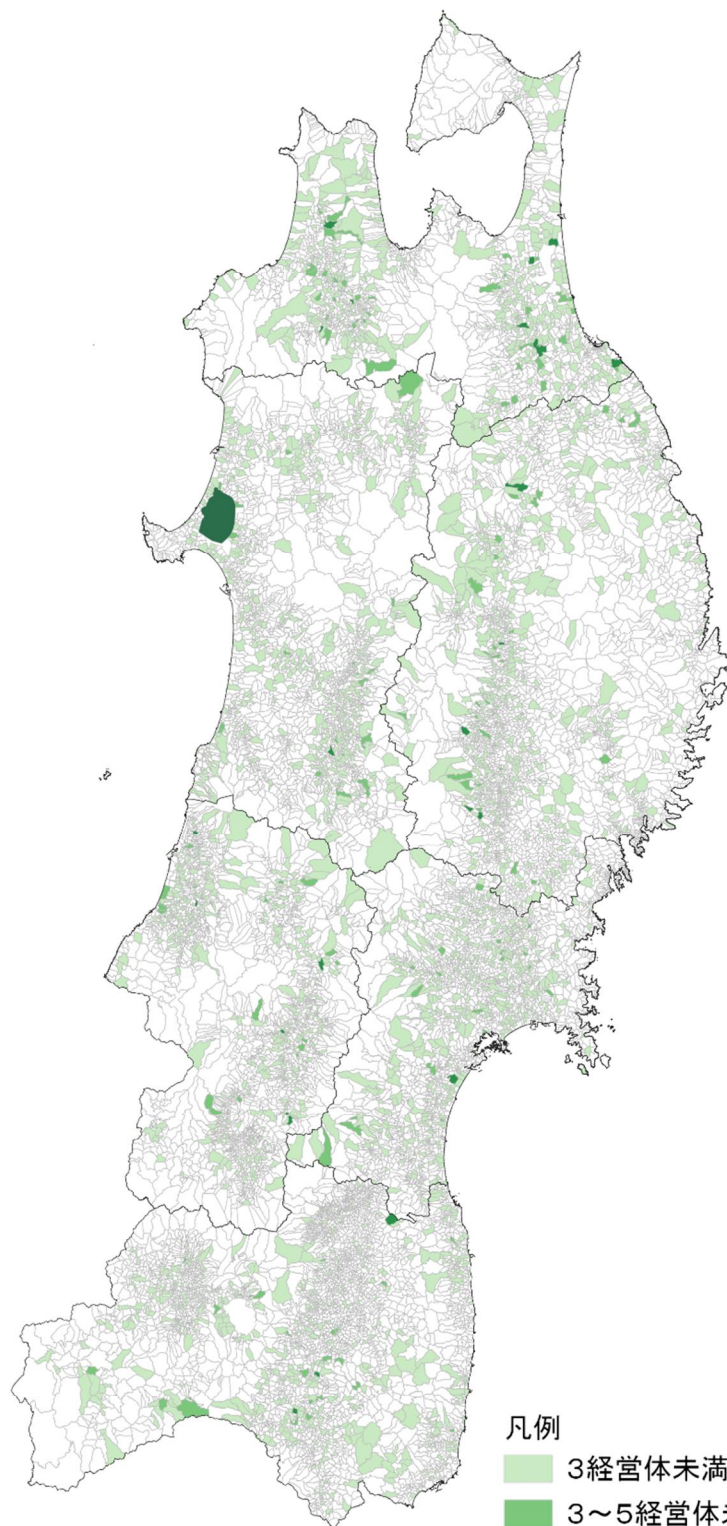
資料 2020年農林業センサス結果



法人経営体数 (農業集落別色分け地図)

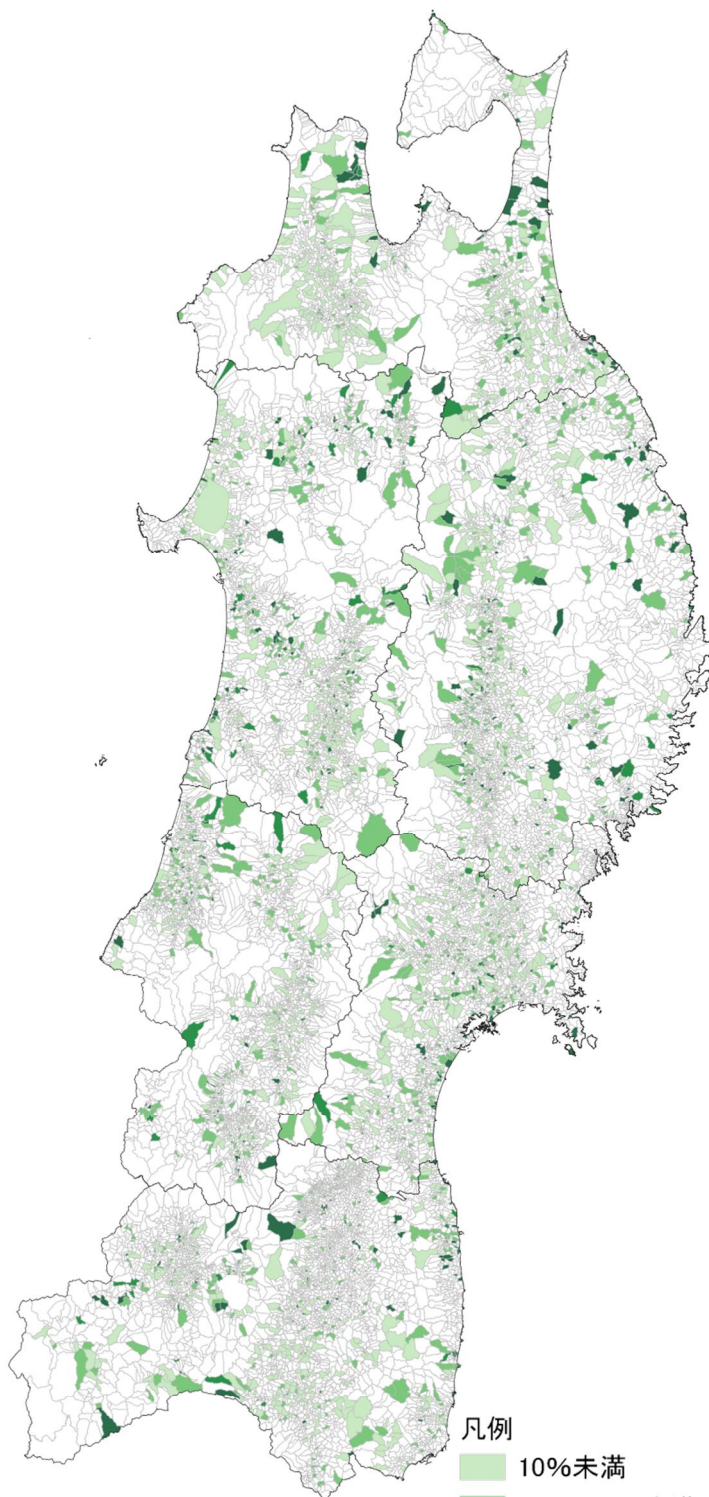


法人経営体数割合 (農業集落別色分け地図)



凡例

- 3経営体未満
- 3～5経営体未満
- 5～10経営体未満
- 10経営体以上
- 事実なし



凡例

- 10%未満
- 10～30%未満
- 30～50%未満
- 50%以上
- 事実なし又は計算不能

【 留意事項 】

- 1 農業集落別色分け地図は、「地域の農業を見て・知って・活かすDB」を利用して作成した。
https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/index.html
- 2 データは、2020年農林業センサス調査結果の農業集落別集計結果である。
- 3 法人経営体数割合は、当該農業集落内の農業経営体数に占める法人経営体数の割合である。



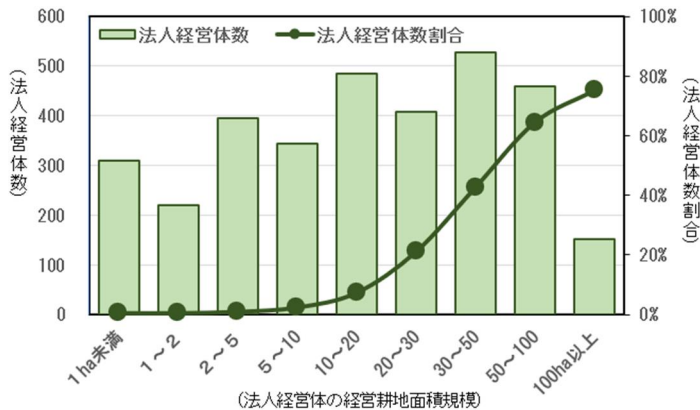
法人経営体の経営耕地面積

4,266 法人経営体のうち、経営耕地がある経営体は 3,300 経営体（全体の 77%）で、経営耕地面積の中央値は 10～20ha となっています。

なお、経営耕地面積規模と法人経営体数の間に特段の関係性はみられません。

ただし、法人経営体数割合は、経営耕地面積が 10ha を超えると経営耕地面積規模に比例して上昇し、100ha 以上の規模では 75%の経営体が法人化しています（図 1）。

図 1 経営耕地面積規模別の法人経営体数



資料 2020 年農林業センサス結果

注 1 法人経営体数割合は、農業経営体のうち法人化している経営体の割合である。

法人経営体の借入耕地

経営耕地のある約 19 万経営体のうち、借入耕地がある経営体の割合は 31%となっていますが、これを法人経営体でみると 83%の経営体が耕地を借り入れて経営しています。

また、法人経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積の割合は 82%となっています（表 4）。

これを耕地種類別にみると、田は 89%、畑は 63%、樹園地は 35%となっており、樹園地や畑の面積割合が高い青森県及び岩手県は他県に比べて借入耕地面積割合が低くなっています。

表 4 借入耕地がある農業経営数及び経営耕地面積

区 分	経営耕地のある経営体数			経営耕地面積		
	経営体	借入耕地 がある経営 体数	左の割合 %	借入耕地 面積 ha	左の割合 %	
		経営体				
農業経営体計	190,831	58,363	31%	618,071	259,944	42%
うち法人経営体	3,300	2,754	83%	104,270	85,786	82%
青 森	493	372	75%	17,698	11,587	65%
岩 手	591	469	79%	24,806	19,081	77%
宮 城	581	501	86%	17,665	15,804	89%
秋 田	569	502	88%	20,167	17,795	88%
山 形	495	431	87%	12,712	11,470	90%
福 島	571	479	84%	11,222	10,049	90%

資料 2020 年農林業センサス結果

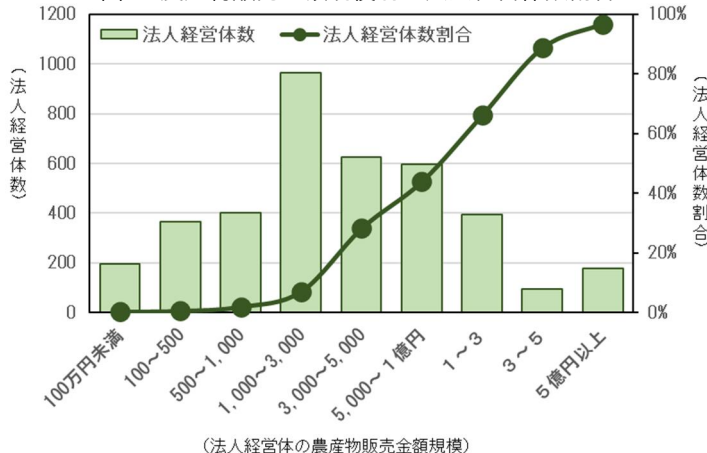
法人経営体の農産物販売金額

4,266 法人経営体のうち、農産物の販売があった経営体は 3,812 経営体（全体の 89.4%）で、農産物販売金額の中央値は 1,000～3,000 万円となっています。

また、法人経営体数も 1,000～3,000 万円規模が 965 経営体で一番多く全体の 25.3%を占めています。

なお、法人化経営体数割合は、農産物販売金額が 1,000 万円を超えると農産物販売金額規模に比例して上昇し、3 億円以上の規模では 9 割以上の経営体が法人化しています（図 2）。

図 2 農産物販売金額規模別の法人経営体数割合



資料 2020 年農林業センサス結果

注 1 法人経営体数割合は、農業経営体のうち法人化している経営体の割合である。

法人経営体の農業付加価値額

1 農業経営体当たりの農業付加価値額を見ると、個人経営体は 2,874 千円であるのに対して、法人経営体は 69,063 千円となっており、約 24 倍の新たな農業付加価値額を生み出しています。

なお、農業付加価値額を経営種類別にみると、一戸一法人は 27,866 千円（個人経営体の 9.7 倍）、集落営農組織は 47,808 千円（同 16.6 倍）、それ以外の法人は 101,108 千円（同 35.2 倍）となっています（表 5）。

表 5 1 農業経営体当たりの農業付加価値額 (千円)

農業粗収益	法人経営 体	集落営農 一戸一法人 以外	集落営 農組織	一戸一法人	個人経営体
計	69,063	101,108	47,808	27,866	2,874
1000万円未満	1,718	1,990	-	1,218	811
1000～1億円	19,549	19,822	24,344	14,834	5,246
1～5億円	69,753	66,205	84,060	45,385	12,403
5億円以上	407,111	488,896	-	134,510	-

注 1 令和 4 年農業経営統計（営農類型別経営統計）調査結果を組替集計したものである。

注 2 農業付加価値額とは、生産活動により新たに生み出された価値を金額で表したものであり、農業粗収益－（農業経費－（雇用費＋地代・賃借料＋利子割引料））の算式により算出した。

法人経営体の生産関連事業

農業生産関連事業を行っている経営体数の割合は、農業経営体全体では16%ですが、法人経営体では37%の経営体で行われています（表6）。

また、農業生産関連事業を行った1法人経営体当たりの売上額は7,213万円となっています（表7）。

表6 農業生産関連事業を行っている農業経営体数（経営体）

区 分	経営体数	農業生産関連事業を行っている実経営体数				
		消費者に 直接販売	農産物 の加工	小売業	その他	
農業経営体	194,193	30,754	27,409	4,517	7,372	2,169
	(100%)	(16%)	(14%)	(2%)	(4%)	(1%)
うち、 法人経営体	4,266	1,573	1,326	531	472	322
	(100%)	(37%)	(31%)	(12%)	(11%)	(8%)

資料 2020 年農林業センサス結果

表7 農業経営体の農業生産関連事業売上額

区 分	農業経営体数 (経営体)	農業生産関連 事業を行った 経営体数 (経営体)	1経営体当た り農業生産関 連事業売上額 (万円)
農業経営体	194,193	12,092	954
法人経営体	4,266	950	7,213

資料 2020 年農林業センサス結果

注1 「消費者に直接販売」を除いた数値である。

注2 農業生産関連事業売上額は、7区分による選択回答結果であるため各区分の中央値を回答結果として集計した。

法人経営体の後継者

農業経営体のうち、5年以内に農業経営を引き継ぐ可能性があるものの後継者が確保できていない経営体は、農業経営体全体では70%となっていますが、法人経営体は42%となっており、後継者不足が課題となっている中であって、個人経営体に比べると法人経営体は後継者が確保できている状況にあります。

なお、5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者について、親族の割合は個人経営体と法人経営体で差はありませんが、法人経営体では親族以外の経営内部の人材や経営外部の人材を活用しています（表8）。

表8 農業経営体の後継者の確保状況

区 分	計	5年以内 に農業経営 を引き継 がない	5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している				確保して いない
			小 計	親 族	親族以外 の経営内 部の人材	経営外部 の人材	
農業経営体	194,193 (100%)	8,173 (4%)	50,464 (26%)	48,203 (25%)	1,628 (1%)	633 (0%)	135,556 (70%)
法人経営体	4,266 (100%)	489 (11%)	1,966 (46%)	1,025 (24%)	795 (19%)	146 (3%)	1,811 (42%)

資料 2020 年農林業センサス結果

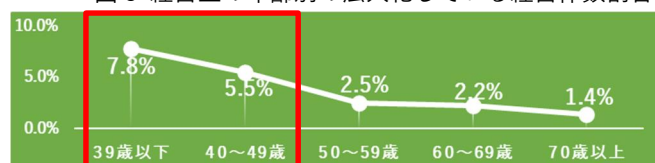
法人経営体の経営主の年齢

経営主の年齢別に法人化している経営体数割合を見ると、50歳以上では約2%であるのに対して、49歳以下では5.5%、39歳以下では7.8%と経営主の年齢が若いほど法人化の意欲が高くなっています（図3）。

なお、経営主の年齢を見ると、49歳以下の経営主は、農業経営体全体では7.0%ですが、法人経営体は約2倍の19.3%となっています。

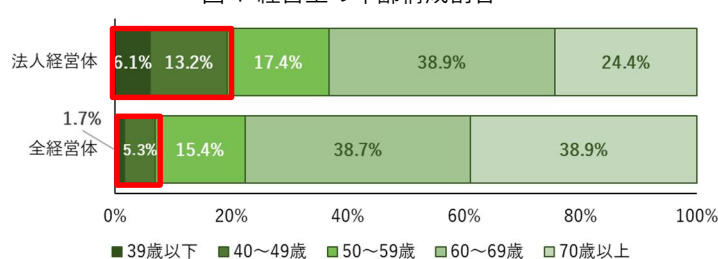
一方、70歳以上の高齢の経営主は、農業経営体全体の38.9%に対して、法人経営体は24.4%となっています（図4）。

図3 経営主の年齢別の法人化している経営体数割合



資料 2020 年農林業センサス結果

図4 経営主の年齢構成割合



資料 2020 年農林業センサス結果

法人経営体の雇用状況

雇い入れを行った農業経営体の割合は、農業経営体全体では17%ですが、法人経営体では72%の経営体で雇い入れが行われています。

また、雇い入れの対象業務をみると、法人経営体は農業経営体全体に比べて農業生産関連事業への雇い入れの割合が高くなっています（表9）。

なお、雇い入れ者一人当たりの雇用延べ人日は、農業経営体全体では30.6人日ですが、法人経営体は88.4人日で約3倍となっています。

表9 農業経営体の雇い入れの状況

区 分	農業経営 体数	雇い入れ を行った 経営体数	雇い入れ した実人数	農業の延 べ人日	農業生産関 連事業の延 べ人日
農業経営体	194,193	32,386 (17%)	259,504	7,217,636 (91%)	724,516 (9%)
法人経営体	4,266	3,066 (72%)	45,999	3,501,869 (86%)	562,364 (14%)

資料 2020 年農林業センサス結果

